

人口ビジョン編

第1章 人口ビジョン編の策定に当たって

第2章 札幌市の人口

- 1 札幌市の人口動向
- 2 将来推計人口
- 3 人口減少が札幌市に与える影響

第3章 札幌市の人口動態の考察

- 1 札幌市の自然動態の考察
- 2 札幌市の社会動態の考察
- 3 将来人口に及ぼす自然増減の影響分析

第4章 目指すべき札幌の将来

第1章 人口ビジョン編の策定に当たって

1 策定に当たっての考え方

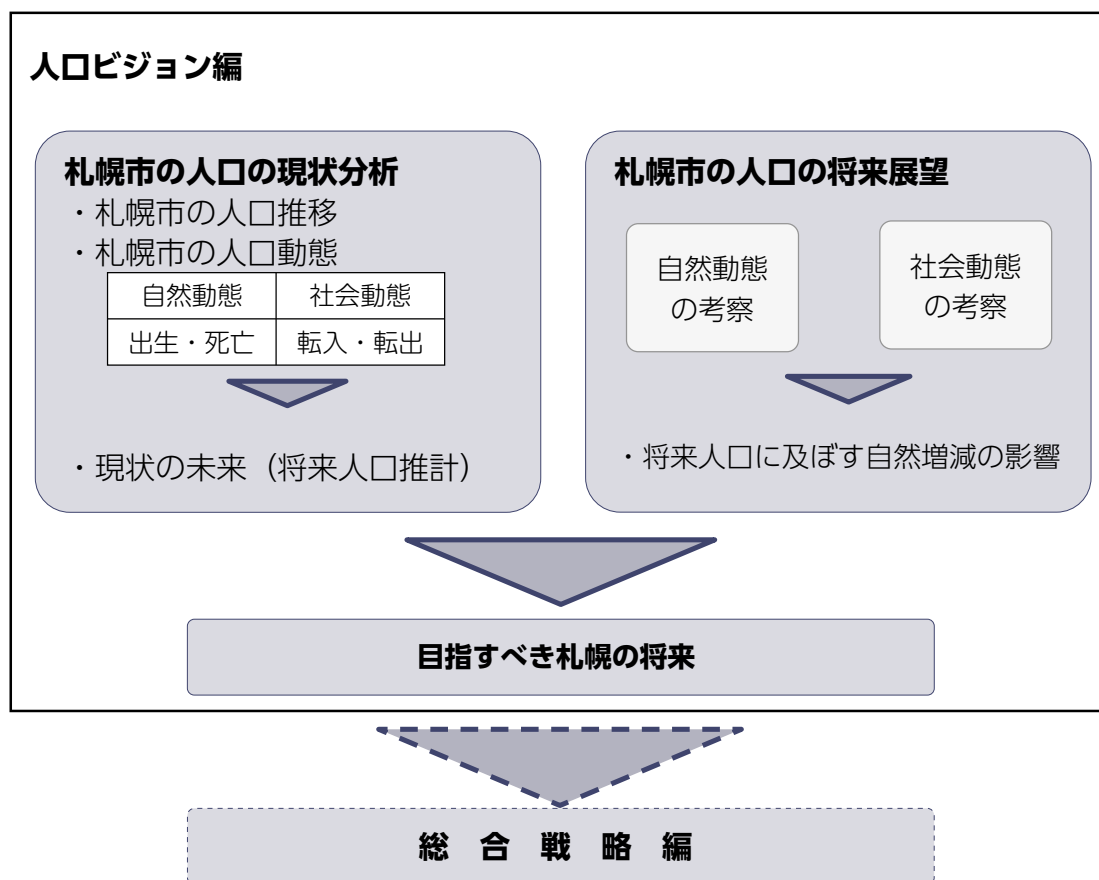
人口ビジョン編では、札幌市における人口の現状を分析し、そこから導き出される将来の人口に関して市民と認識を共有するとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示します。

また、人口ビジョン編は、総合戦略編において、人口減少の緩和に向けて効果的な施策を企画立案する上での重要な基礎と位置づけます。

2 人口ビジョン編の対象期間

将来人口を推計した場合、今後の出生や移動の傾向に変化が生じて、その変化が総人口や年齢構成に及ぶまで数十年の長い期間を要します。そのため、人口ビジョン編における対象期間は、平成72年（2060年）までとし、推計に当たっては札幌市の最上位計画である「札幌市まちづくり戦略ビジョン」（平成25～34年度）策定時の考え方を踏襲します。

3 人口ビジョン編の枠組み



第2章 札幌市の人口

1 札幌市の人口動向

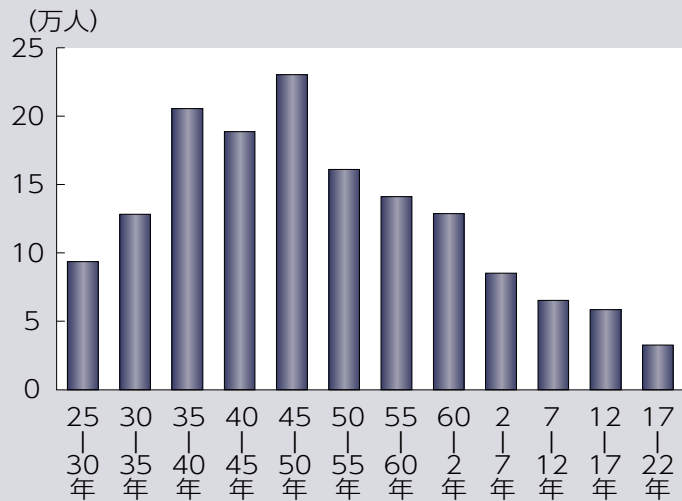
1 札幌市の人口推移

現在の市域で数値を取ることができる昭和25年以降の人口をみると、昭和25年に393,756人と40万人程度だった人口は、昭和35年まで緩やかな増加を続け、昭和35年以降は、高度経済成長期における都市部への人口集中や、エネルギー革命による産炭地からの人口流入などの影響により急激に増加し、昭和45年には1,010,123人と、全国で8番目の100万都市になりました。

その後の5年間（昭和45～50年）の人口増加数は230,490人と20万人を超えていましたが、昭和50年以降は縮小が続き、平成2～7年には10万人を下回り、平成17～22年には32,682人で戦後最低の増加数となりました。

このように規模は縮小しているものの、人口増加自体は続いていることから、平成22年の人口は1,913,545人と、過去最多となっています。

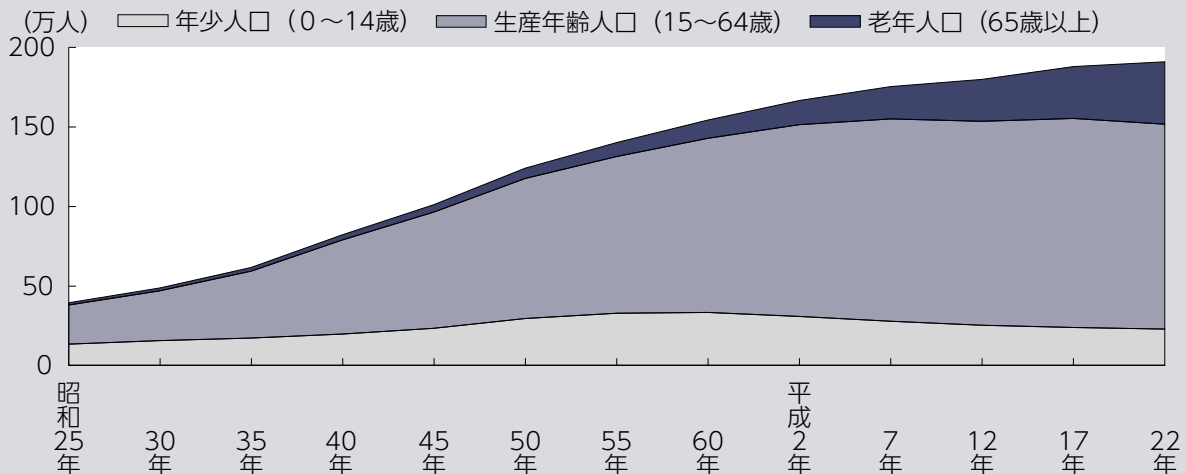
札幌市の人口増加数の推移



注：現在の市域に組替えた数値である。各年10月1日を基準とした5年間の増加数である。

<資料> 総務省「国勢調査」

札幌市の年齢（3区分）別人口の推移（各年10月1日現在）



注：現在の市域に組替えた数値である。年齢「不詳」を除く。

<資料> 総務省「国勢調査」

2 自然動態（出生、死亡）

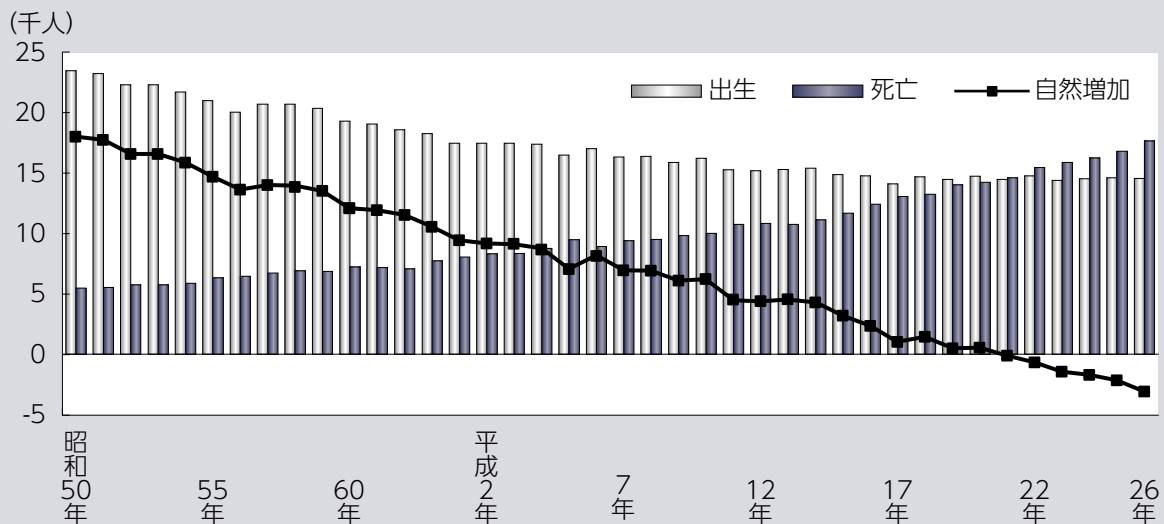
自然動態（出生、死亡）を昭和50年以降の住民基本台帳（過去との比較のため、平成24年以降は日本人のみ。以下、同様。）でみていきます。

出生数は、昭和50年の23,449人から減少傾向が続き、昭和60年には2万人を下回りました。さらに平成15年には14,871人と1万5千人を下回りましたが、その後は1万4千人台が続いています。

一方、死亡数は、昭和50年の5,470人から増加を続け、平成10年には10,009人と、初めて1万人を超えました。その後、平成14年（11,109人）以降は一貫して増加を続け、平成26年には17,650人に達しています。

この結果、自然増加数（出生数－死亡数）は昭和50年から縮小傾向が続き、平成21年にはマイナス136人と初めて自然減少に転じました。その後、減少規模は一貫して拡大を続け、平成26年にはマイナス3,107人にまで拡大しています。

出生数及び死亡数の推移（各年中）



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

3 社会動態（転入、転出）

市外からの転入者数、市外への転出者数を昭和50年以降の住民基本台帳からみていきます。

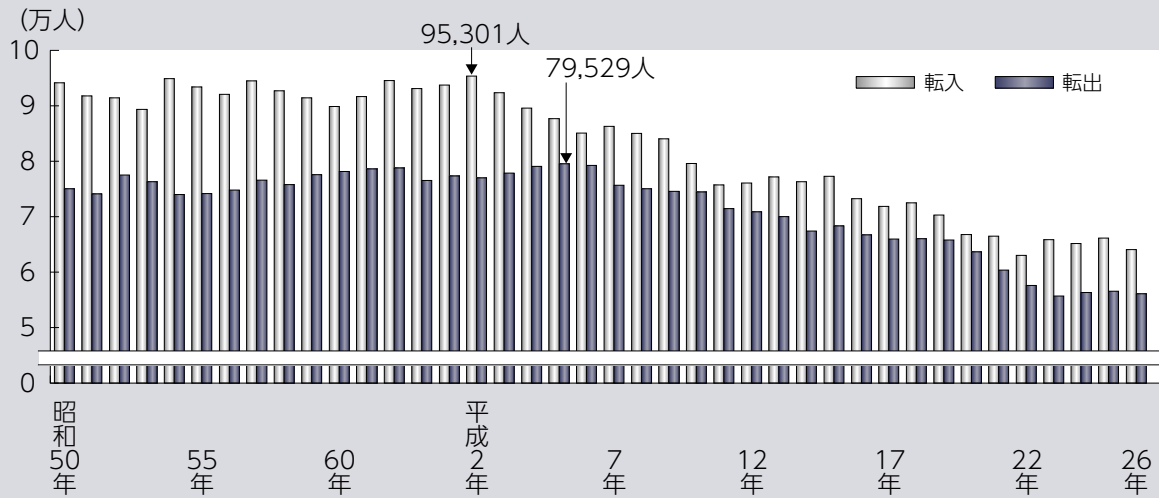
昭和50年に94,096人だった転入者数は、その後も同程度で推移していましたが、平成2年（95,301人）以降は減少傾向で推移し、平成10年には8万人を、平成20年には7万人を下回り、その後は6万人台で推移しています。

一方、昭和50年に75,020人だった市外への転出者数はその後も同程度で推移していましたが、平成5年の79,529人をピークに減少傾向となり、平成13年には7万人を下回りました。その後、転出者数はさらに減少し、平成22年以降は5万人台で推移しています。

転入超過数（転入－転出）は、バブル景気後の平成3年の14,449人以降大幅に縮小し、平成5年に8,130人と1万人を下回りました。その後、大型金融機関の相次ぐ破綻などの社会経済情勢の影響を受けながら推移し、平成20年には3,116人まで縮小しました。東日本大震災後、その規模は拡大し、平成23年には

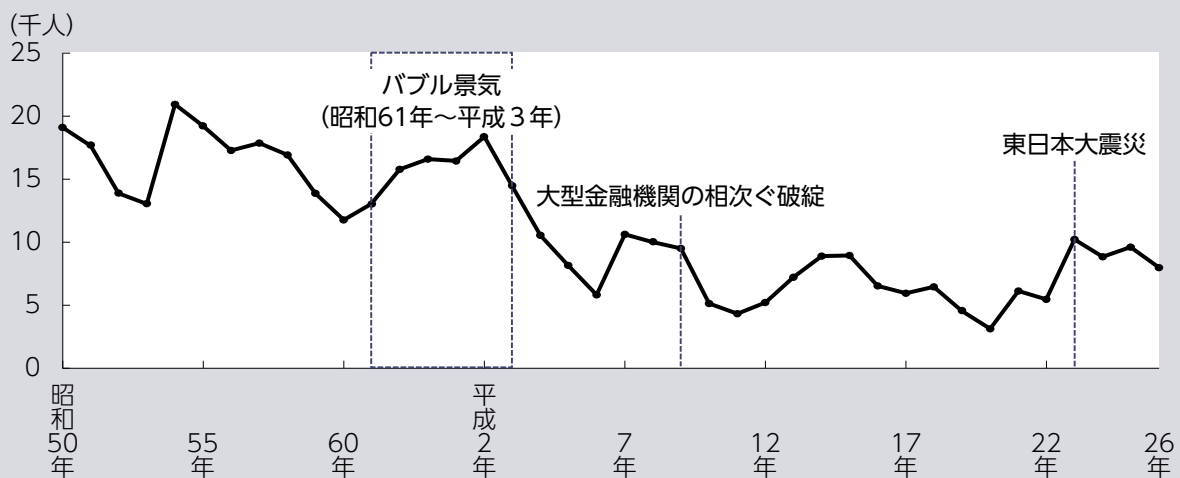
10,195人と15年ぶりに1万人を超え、その後も8～9千人台で推移しています。

転入者数及び転出者数の推移（各年中）



注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

転入超過数の推移（各年中）



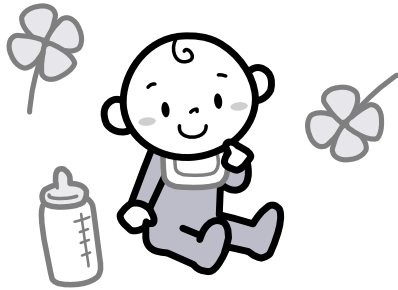
注： 住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

4 札幌市の人口動向の特徴

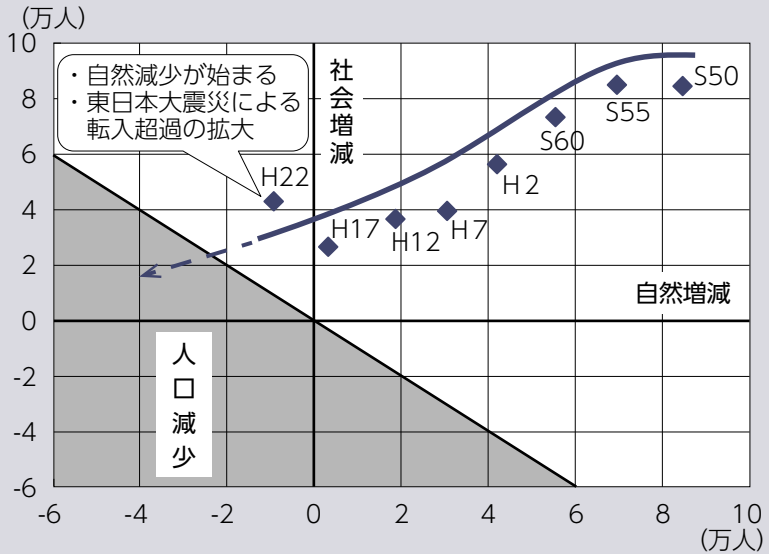
札幌市の人口動向を自然動態及び社会動態に分けて考察します。自然動態では死亡数の増加が顕著となっていることから、平成21年以降、出生数を死亡数が上回る「自然減少」となっており、これは少子高齢化の進展に伴って今後も拡大していくと考えられます。一方、縮小傾向にあるものの、社会増加（転入超過）は一貫して続いており、社会増加数が自然減少数を上回っていることから、札幌市においては現在も人口増加が続いています。

このように、現在の札幌市の人口増加は社会増加によって支えられていますが、ここ数年のうちには自

然減少数が社会増加数を上回り、札幌市においても人口減少社会の到来が予想されます。



総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



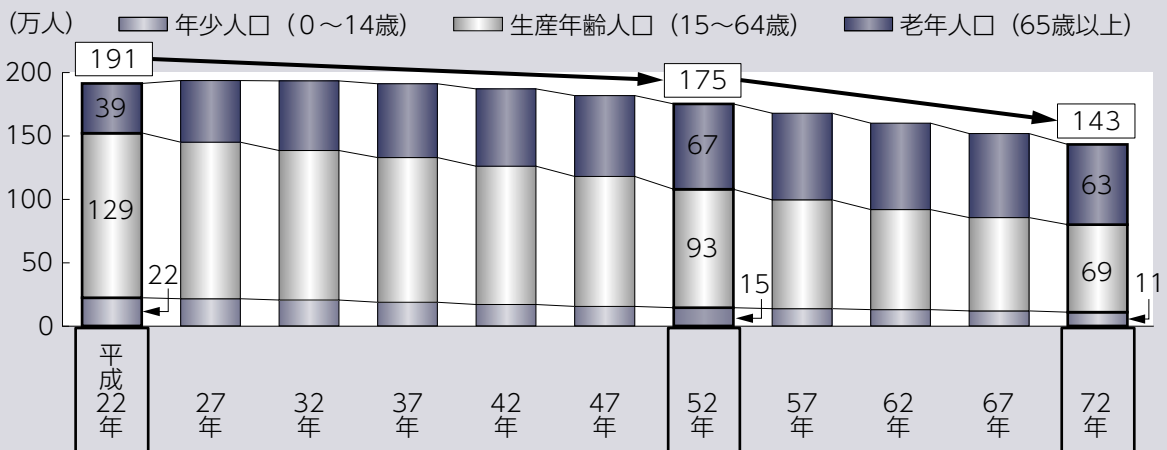
2 将来推計人口

1 札幌市の将来推計人口

「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定時に推計した平成47年（2035年）までの推計を延長した将来推計人口では、札幌市の人口は、平成72年（2060年）には143万人になると推計されており、平成22年の191万人から48万人減少することになります。

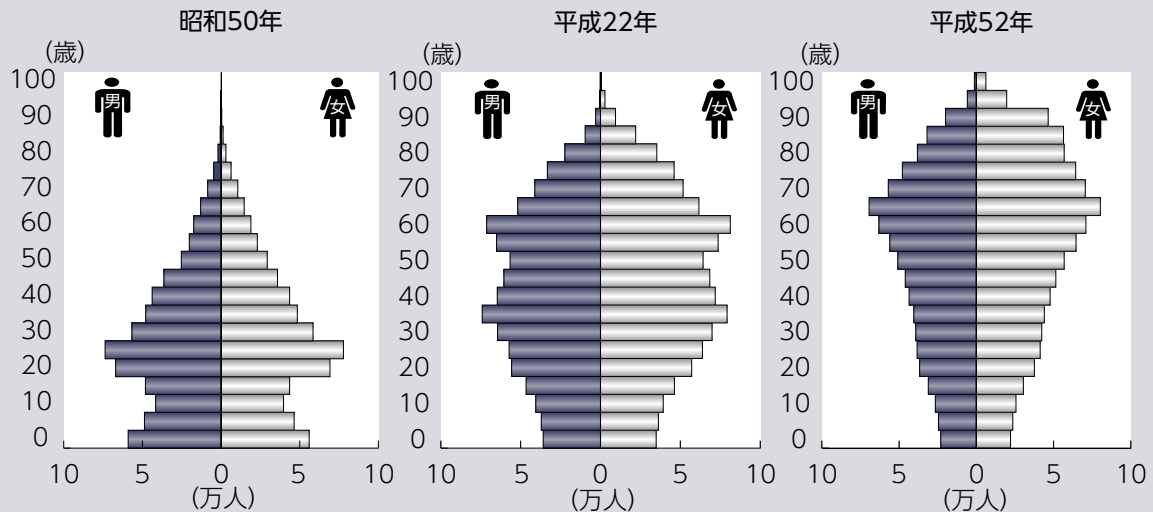
年齢別では、経済活動を主に支える生産年齢人口（15～64歳）は、平成72年（2060年）には69万人となり、平成22年の129万人から60万人減少し、年少人口（0～14歳）は、平成72年（2060年）には11万人となり、平成22年の22万人から11万人減少することになります。

札幌市の人口の将来見通し（各年10月1日現在）



注：平成22年の総数には年齢「不詳」を含む。
 <資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

札幌市の人口構造の変化（各年10月1日現在）



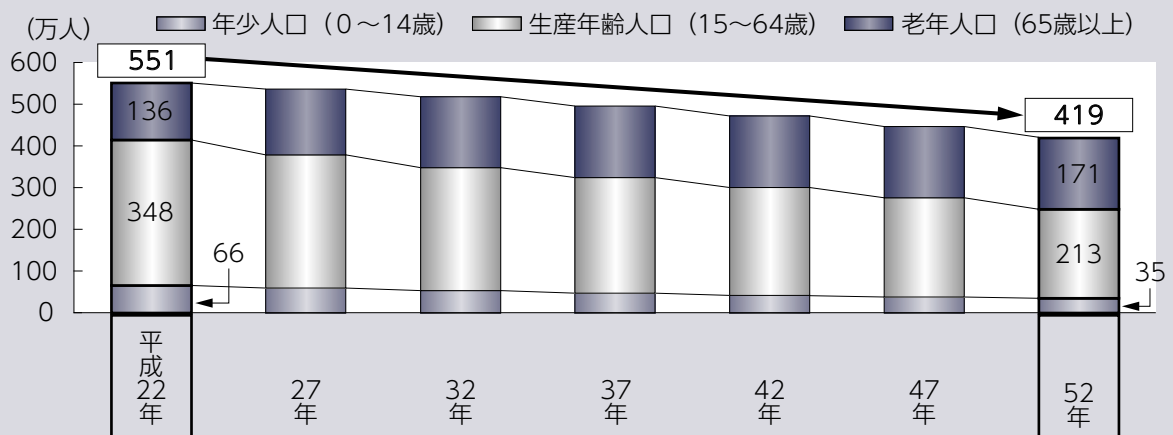
<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

2 北海道の将来推計人口

北海道の人口は、平成9年の570万人をピークとして、その後、減少が続き、平成22年に551万人となりました。国の推計では、これが平成52年（2040年）には419万人になると予測されており、平成22年と比べて132万人減少することになります。

年齢別では、生産年齢人口は、平成52年（2040年）には213万人となり、平成22年の348万人から135万人減少し、年少人口は、平成52年（2040年）には35万人となり、平成22年の66万人から31万人減少することになります。

北海道の人口の将来見通し（各年10月1日現在）



注：平成22年の総数には年齢「不詳」を含む。

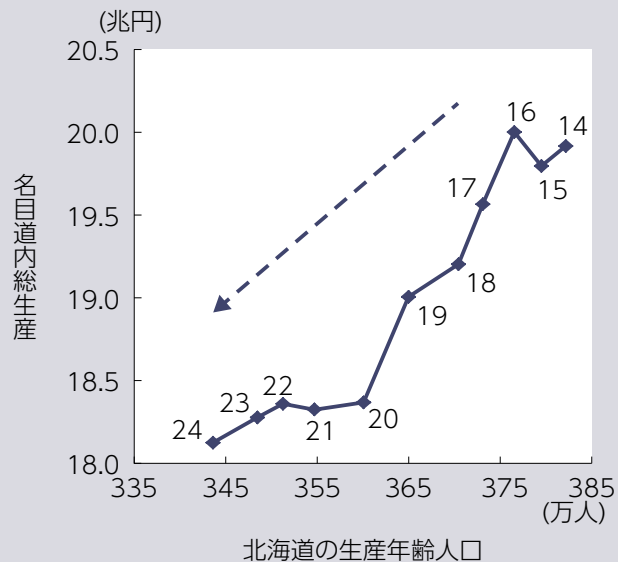
<資料> 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所

3 人口減少が札幌市に与える影響

1 生産年齢人口の減少による経済規模の縮小

札幌市に先行して人口減少が進んでいる北海道においては、この10年間で経済活動を主に支える生産年齢人口は30万人以上減少しています。これと北海道の経済規模を示す指標である道内総生産の関係をみると、強い相関関係にあることがみてとれます。札幌市においても生産年齢人口の減少が続くことが予測されており、経済規模の縮小が懸念されるところです。

北海道の生産年齢人口と名目道内総生産
(平成14年度～24年度)



注： グラフ内の数字は、各年度を表す。
<資料> 北海道

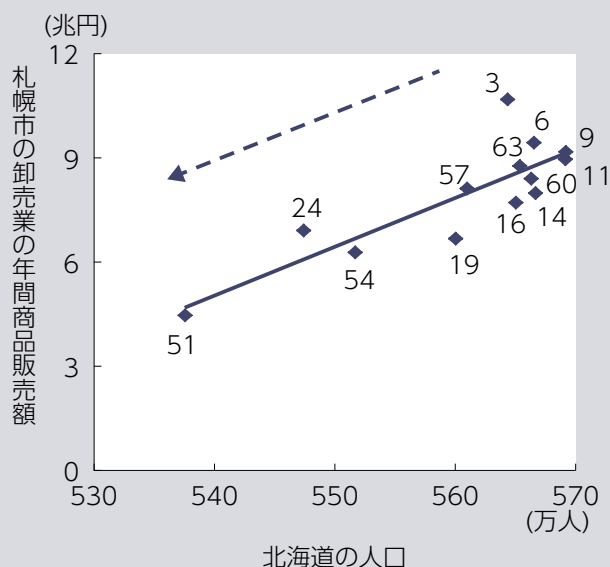
2 北海道の人口減少による札幌市の経済への影響

北海道の人口減少による道内市場の縮小に伴い、道内需要に依存した札幌市の経済は縮小することが懸念されます。

例えば、札幌市の主力産業の一つである卸売業の年間商品販売額²と北海道の人口の関係をみると、相関関係にあることがみてとれます。



北海道の人口と札幌市の卸売業の年間商品販売額
(昭和51年～平成24年)



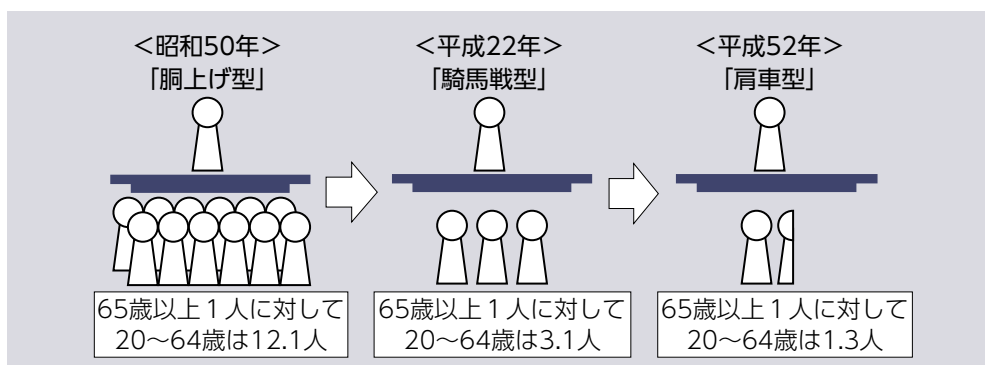
注： グラフ内の数字は、各年を表す。
<資料> 経済産業省、北海道

² 【年間商品販売額】 1年間の事業所における商品の販売額をいう。

3 社会保障制度の危機

今後の札幌市は、「2 将来推計人口」でみたとおり、人口減少が進んでいくことが予想されています。その際、少子化と長寿化も同時に進行していくことから、現在の人口構造とは大きく変わっていくと考えられます。

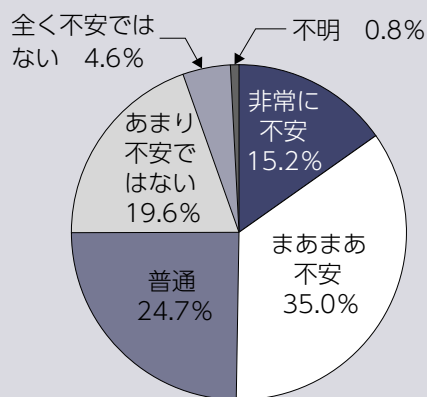
札幌市の人口において、65歳以上1人に対する20～64歳の人数は、昭和50年には12.1人の「胴上げ型」でしたが、平成22年には3.1人と「騎馬戦型」となり、その30年後の平成52年（2040年）には1.3人と、ほぼ1人が1人を支える「肩車型」社会へと移行していくことが予想され、社会保障制度の持続可能性が脅かされています。



4 人口減少への市民意識

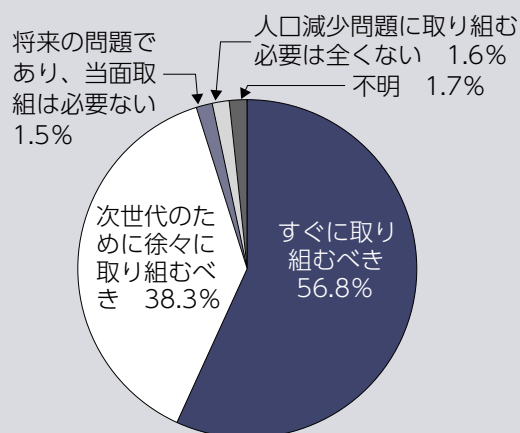
平成27年に実施した「社会移動及び人口減少に関する意識調査³」の結果から、「札幌市において人口減少が進むことへの将来の不安はありますか」という設問に対する回答をみると、「あまり不安ではない」、「全く不安ではない」は全体の4分の1であるのに対し、「非常に不安」、「まあまあ不安」は全体の5割を占めています。

札幌市において人口減少が進むことへの将来の不安



<資料> 札幌市「社会移動及び人口減少に関する意識調査」

札幌市は人口減少問題にどのように取り組むべきか



<資料> 札幌市「社会移動及び人口減少に関する意識調査」

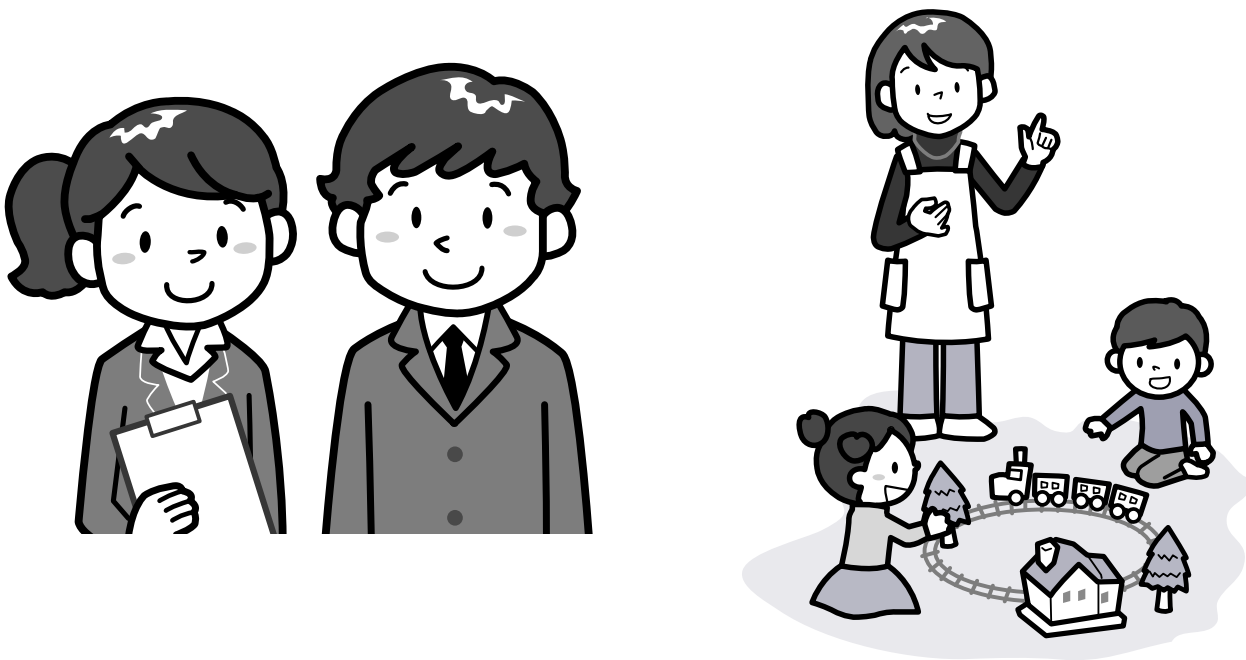
³ 【社会移動及び人口減少に関する意識調査】 社会移動の状況や人口減少等に関する意識を把握するために市内在住の18歳以上の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。

また、「札幌市は人口減少問題にどのように取り組むべきか」という設問に対しては、5割以上の方が「すぐに取り組むべき」と回答しており、「次世代のために徐々に取り組むべき」を含めると、9割以上の市民の方が人口減少問題に取り組むべきと考えています。さらに、「人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組は何か」という設問に対する回答をみると、「正規雇用化の推進などの雇用対策」が5割を超えて最も高く、以下、「若い世代の就職支援」、「結婚、妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援」、「保育所整備などの子育て支援の充実」などと続いており、雇用対策や子育て支援の充実を求めていることがわかります。

人口減少に対応するために札幌市において必要だと考える取組別割合



注： 複数回答である。
 <資料> 札幌市「社会移動及び人口減少に関する意識調査」



第3章 札幌市の人口動態の考察

1 札幌市の自然動態の考察

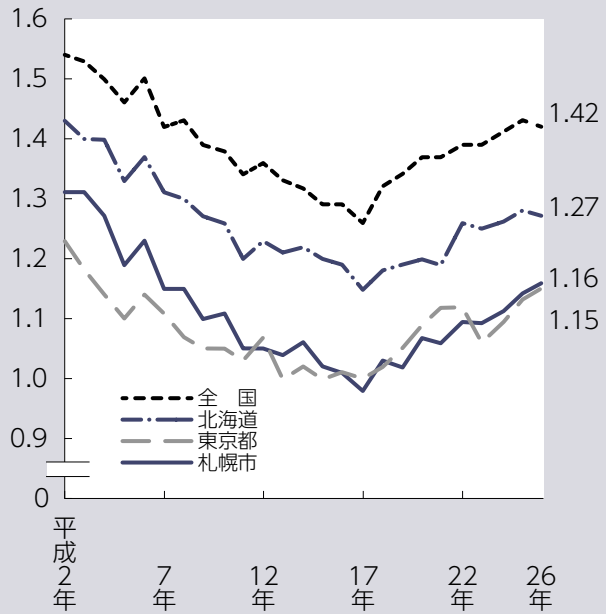
1 自然動態（合計特殊出生率⁴）

札幌市の平成26年の合計特殊出生率は1.16で、これは都道府県で最も低い東京都（1.15）と同水準となっており、札幌市の合計特殊出生率の低さがうかがえます。

合計特殊出生率の算出に用いる年齢別出生率を5歳階級別にみると、25～39歳の年齢層が上位の3つとなっており、この年齢層の出生率が大きな影響を与えています。

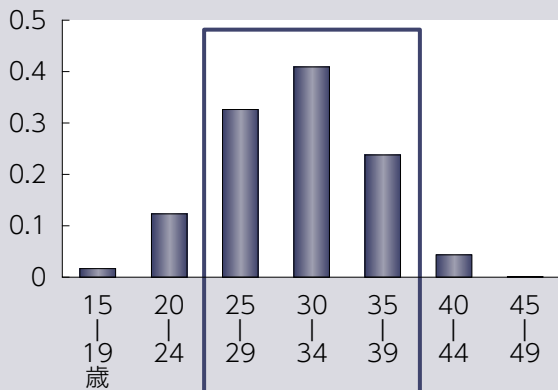
全国と比較すると、札幌市は、全ての年齢階級で全国を下回っています。特に上位の3つを占める25～39歳で全国を大きく下回っており、この年齢層が札幌市の合計特殊出生率を低位に留める要因になっていると考えられます。

全国、北海道、東京都及び札幌市の合計特殊出生率の推移



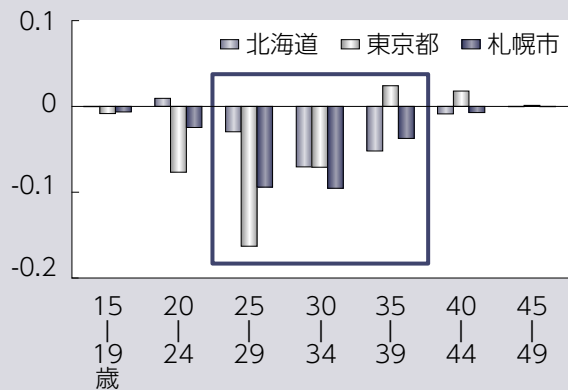
<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、札幌市

札幌市の女性の年齢別出生率（平成26年）



<資料> 札幌市

女性の年齢別出生率の全国との格差（平成26年）



注：北海道、東京都及び札幌市の年齢別出生率から全国の年齢別出生率を差し引いた数値。

<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、札幌市

⁴ 【合計特殊出生率】 その年次の15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

北海道、東京都及び札幌市の女性の年齢別出生率の全国との格差

平成26年

年 齢	年 齢 別 出 生 率				格 差		
	北海道	東京都	札幌市	全 国	北海道-全国	東京都-全国	札幌市-全国
15～19歳	0.02	0.01	0.02	0.02	△ 0.00	△ 0.01	△ 0.01
20～24	0.16	0.07	0.12	0.15	0.01	△ 0.08	△ 0.02
25～29	0.39	0.26	0.33	0.42	△ 0.03	△ 0.16	△ 0.09
30～34	0.43	0.43	0.41	0.50	△ 0.07	△ 0.07	△ 0.10
35～39	0.22	0.30	0.24	0.27	△ 0.05	0.02	△ 0.04
40～44	0.04	0.07	0.04	0.05	△ 0.01	0.02	△ 0.01
45～49	0.00	0.00	0.00	0.00	△ 0.00	0.00	△ 0.00

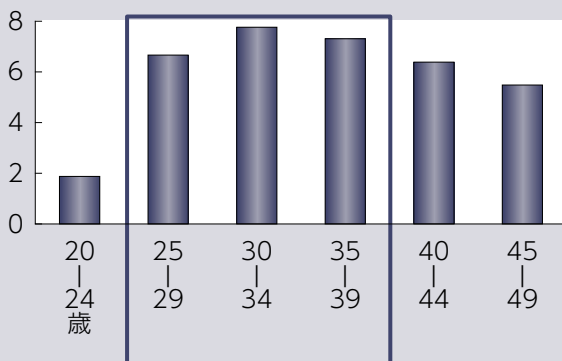
<資料> 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「人口推計」、札幌市

2 合計特殊出生率⁴が低位の原因（高い未婚率）

日本では嫡出子が出生の98%程度を占めており、合計特殊出生率には、女性の婚姻の有無が大きな影響を与えていると考えられます。

そこで、年齢別出生率で上位の3つとなっている25～39歳の未婚率の全国との格差をみると、他の年齢層に比べて大きくなっています。このように、出生率の高い年齢層において、全国と比べ未婚率が高いことが、札幌市の合計特殊出生率を押し下げる大きな要因であると考えられます。

札幌市の主な年齢別女性の未婚率の全国との格差（平成22年10月1日現在）



注：札幌市の未婚率から全国の未婚率を差し引いた数値。

<資料> 総務省「国勢調査」

主な年齢別女性の未婚率の全国との格差

平成22年10月1日現在

年 齢	未 婚 率 (%)		格 差
	札幌市	全 国	
総 数	28.6	23.3	5.3
20～24歳	91.5	89.6	1.9
25～29	67.0	60.3	6.7
30～34	42.3	34.5	7.8
35～39	30.4	23.1	7.3
40～44	23.7	17.4	6.4
45～49	18.0	12.6	5.5

<資料> 総務省「国勢調査」

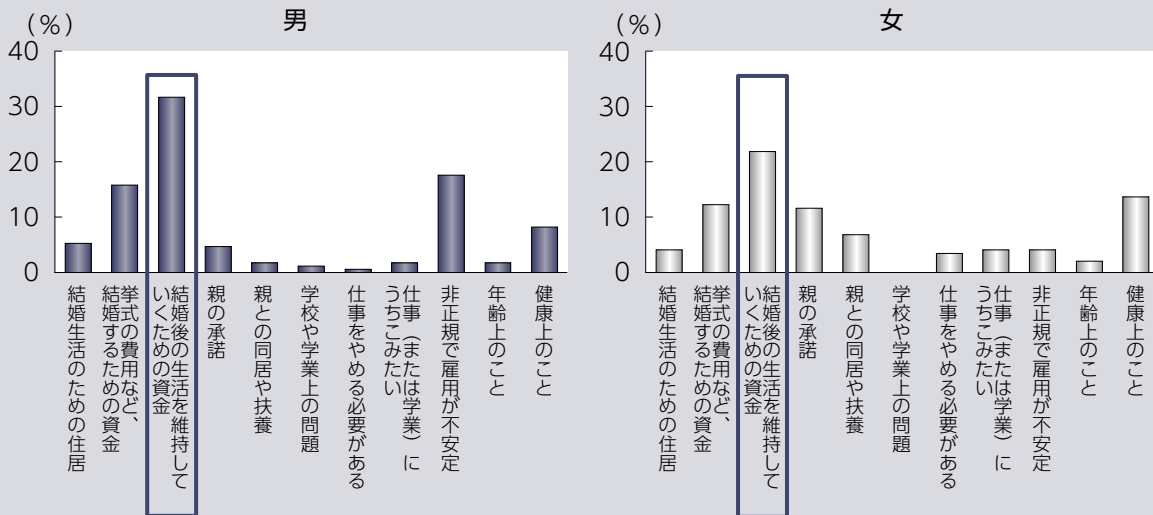
3 未婚者の結婚へのハードル

平成27年に実施した「結婚及び出産・育児に関する意識調査⁵」の結果から、全国と比べ未婚率が高くなっている25～39歳の未婚者の中で、「現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）一年以内に結婚するとしたら、何か障害になることがあると思いますか」との設問に対し、結婚に対し何らかの障害があると回答した方の結婚への最大の障害を具体的な内容別にみていきます。

男性は、「結婚後の生活を維持していくための資金」が3割を超えて最も高く、以下、「非正規で雇用が不安定」、「挙式の費用など結婚するための資金」と続いています。

女性は、「結婚後の生活を維持していくための資金」が男性同様最も高く、以下、「健康上のこと」、「挙式の費用など結婚するための資金」と続いています。

25～39歳の男女別結婚への最大の障害の割合



注： 現在交際している人と（あるいは理想的な相手が見つかった場合）、一年以内に結婚する場合に障害と考える理由の割合。
 <資料> 札幌市「結婚及び出産・育児に関する意識調査」

⁵ 【結婚及び出産・育児に関する意識調査】 独身者の結婚や出産等に関する意識を把握するために市内在住の18～49歳の独身の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。

4 合計特殊出生率⁴が低位の原因（少ない完結出生児数⁶）

合計特殊出生率に影響を与えるもう一つの要因として、結婚した後に夫婦で何人の子どもを持つかがあげられます。

そこで、「出産・育児に関する意識調査⁷」の結果から完結出生児数をみると、札幌市は1.44人で、国の出生動向基本調査による全国の1.96人を大きく下回っており、完結出生児数が少ないことが出生率を押し下げていることがわかります。

札幌市及び全国の完結出生児数及び女性の平均予定子ども数



注： 完結出生児数の対象は札幌市は回答者が初婚、全国は初婚どうしの夫婦（出生子ども数「不詳」を除く）。
 <資料> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、札幌市「出産・育児に関する意識調査」

5 夫婦の子どもについての考え方

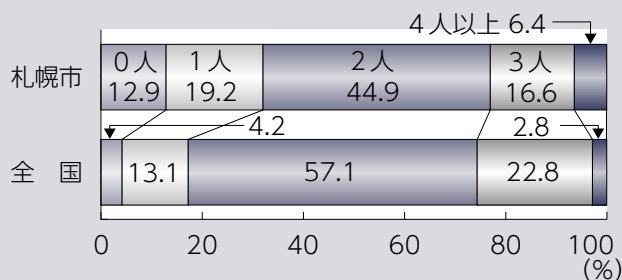
ここからは、完結出生児数が全国よりも少なくなっている理由を、婚姻した女性が実際に持つつもりの子どもの数からみていきます。

「出産・育児に関する意識調査」の結果から、実際に持つつもりの子どもの数である予定子ども数の平均をみると、札幌市は1.87人で、全国の2.07人と比べると0.2人少なくなっています。

札幌市の予定子ども数が全国と比べて少ない理由を予定子ども数の人数別割合からみると、1人以下は、全国は2割を下回っているのに対し、

札幌市は3割を超えて高くなっている一方で、2人では、全国を10ポイント以上下回っており、このことが予定子ども数が全国よりも低い要因となっていると考えられます。

札幌市及び全国の女性の予定子ども数の人数別割合



<資料> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、札幌市「出産・育児に関する意識調査」

⁶ 【完結出生児数】 夫婦が結婚後、十分に時間が経過して、もはや子どもを生まなくなった時点の子どもの数。わが国の場合、結婚から15年を経過すると追加出生がほとんどみられなくなるので、出生動向基本調査では結婚持続期間15～19年の夫婦の平均出生児数を完結出生児数としている。

⁷ 【出産・育児に関する意識調査】 有配偶者の出産や育児等に関する意識を把握するために市内在住の20～49歳の有配偶の男女に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。

6 予定子ども数を実現できない場合の理由

札幌市は、全国と比べて予定子ども数が少なくなっていますが、この予定子ども数を結果的に実現できないとした場合の理由別割合をみると、「収入が不安定なこと」が最も高く、次いで、「年齢や健康上の理由で子どもが出来ないこと」となっており、ともに4割を超えています。

全国と比べると、「収入が不安定なこと」は、札幌市が全国を大幅に上回っています。このことは、札幌市民は「収入が不安定なこと」を、予定子ども数を実現できない場合の最大の理由として考えており、かつ、全国以上に心配していることがわかります。

また、「年齢や健康上の理由」も全国同様に4割を超えて高くなっていますが、これは、年齢が上がるにつれて出産に伴うリスクが上昇することや不妊に対する心配などが影響しているものと考えられます。

札幌市及び全国の女性の予定子ども数を実現できない場合の理由別割合



注： 複数回答である。全国は「不詳」を除いて算出している。今後1人以上の追加の子どもを持つつもり夫婦に、予定の子ども数を実現できないとしたときに考えられる理由の割合。対象は、札幌市は回答者が初婚、全国は初婚どうしの夫婦。
<資料> 国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」、札幌市「出産・育児に関する意識調査」

2 札幌市の社会動態の考察

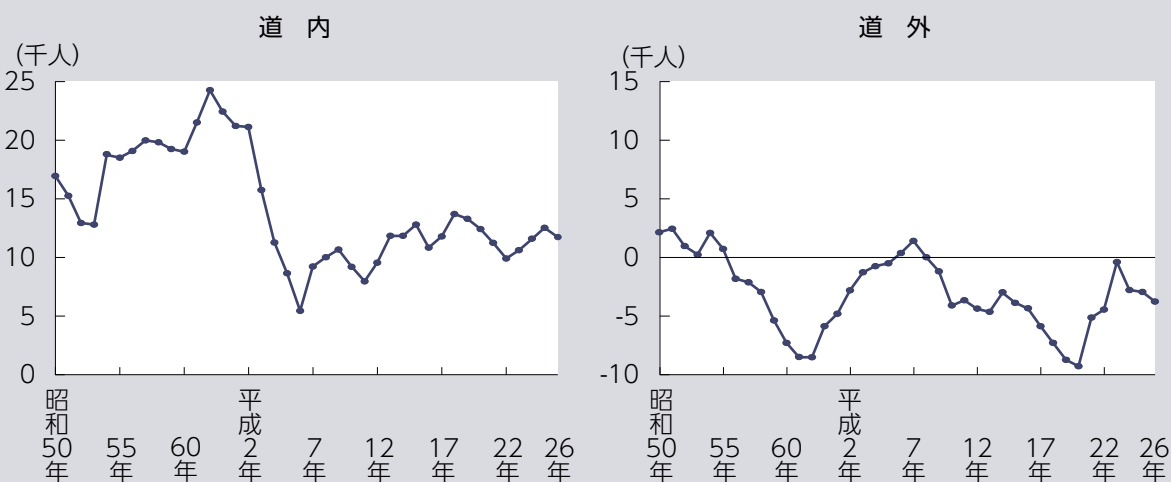
1 社会動態の特徴

住民基本台帳より市外からの転入超過数を道内・道外別にみると、道内との関係は一貫して転入超過となっており、その規模は平成13年以降、1万～1万3千人程度で推移しています。

道外との関係は平成9年以降一貫して転出超過が続いており、平成20年には昭和50年以降最大の転出超過となりました。その後、転出超過規模は縮小に転じ、平成23年には東日本大震災の影響により1千人を下回る規模にまで縮小しましたが、それ以降は緩やかに拡大が続いています。

このように、道内との関係は、一貫して転入超過、道外との関係は、平成9年以降転出超過が続いていることがわかります。

道内・道外別転入超過数の推移（各年中）



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
<資料> 札幌市

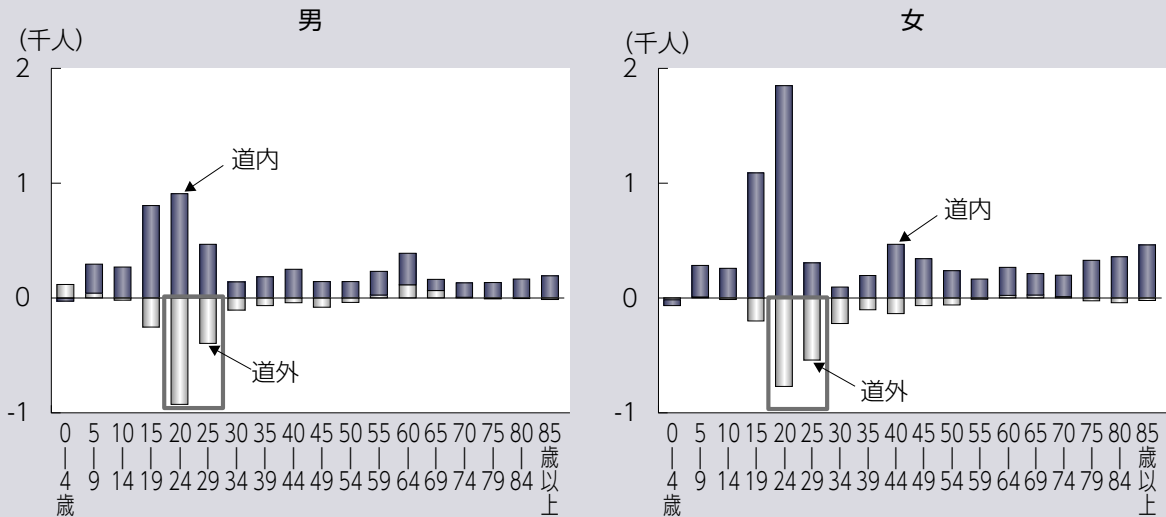
2 年齢別移動状況

平成26年の道内・道外別転入超過数を年齢、男女別にみると、道内は、男女とも15～24歳で大幅な転入超過となっており、特に女性の20～24歳の転入超過が目立っています。

道外は、男女とも20～29歳で大幅な転出超過となっており、転出先のほとんどの地域は首都圏⁸となっています。

⁸ 【首都圏】 ここでは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県を指す。

男女、道内・道外、年齢（5歳階級）別転入超過数（平成26年中）



注：住民基本台帳による。日本人のみの数値である。
 <資料> 札幌市

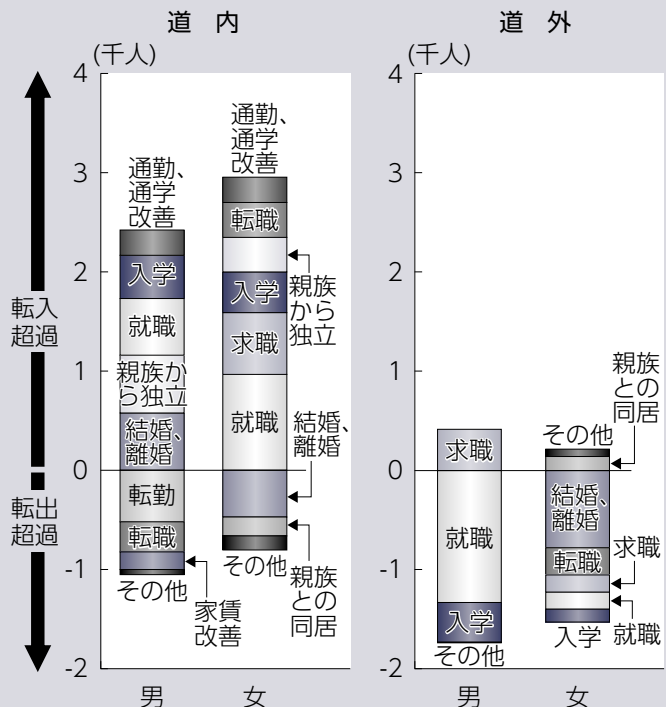
3 主な理由別移動状況

年齢別にみた際に、男女とも道外に対して大幅な転出超過となった20～29歳について、さらに、道内・道外、男女、移動理由別にみていきます。

道内で転入超過となっている移動理由は、男性は、「結婚、離婚」、「親族から独立」などが多いのに対し、女性は、「就職」や「求職」など職業的理由が多くなっています。

道外で転出超過となっている移動理由は、女性は「結婚、離婚」が多くなっています。男性は「就職」が多くなっており、これは、大学等を卒業して道外企業に就職する人が多いことによるものと考えられます。

道内・道外、男女、移動理由別20～29歳の転入超過数（平成26年中）



注：住民基本台帳による転入・転出者数（日本人のみ）と「札幌市人口移動実態調査」結果を用いて算出した推計値である。
 <資料> 札幌市

4 大学・大学院卒業後の就職地

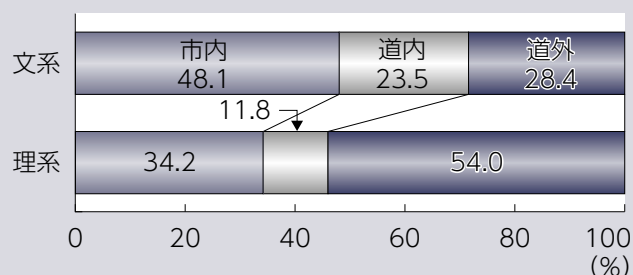
20～29歳の道外への主な移動理由として「就職」や「結婚、離婚」があげられますが、ここでは、男女ともに道外転出超過となっている「就職」について、この年齢層が多く含まれると考えられる市内の大学・大学院の卒業生の卒業後の就職地からみていきます。

平成26年3月に市内の大学・大学院を卒業した卒業生の就職地を文系・理系⁹別にみると、道外を就職地としている割合は、文系が3割を下回っているのに対し、理系では5割以上を占めています。

文系・理系別卒業生をさらに男女別にみると、男性で道外を就職地としている割合は、文系が3割に過ぎないのに対し、理系は6割となっており、理系の半数以上が道外を就職地としていることがわかります。また、女性で道外を就職地としている割合でも、理系が文系を10ポイント近く上回り、4割近くとなっています。

このように、男性で理系の大学・大学院を卒業し、高い専門性を持った卒業生の半数以上が、道外を就職地として札幌市から転出していることがうかがえます。

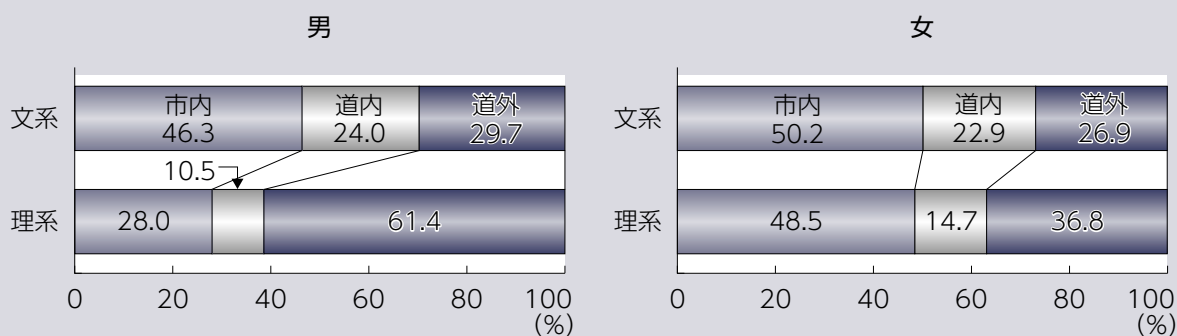
文系・理系、就職地別就職者数の割合
(平成26年5月1日現在)



注：平成26年3月卒業生の数値である。

<資料> 市内各大学

男女、文系・理系、就職地別就職者数の割合 (平成26年5月1日現在)



注：平成26年3月卒業生の数値である。

<資料> 市内各大学

5 就職地に対する学生意識

平成27年に実施した「地元就職促進施策検討調査¹⁰」の結果から、学生の道外転出の背景となる希望就職地（既に就職先が決まっている方は予定就職地）をみていきます。

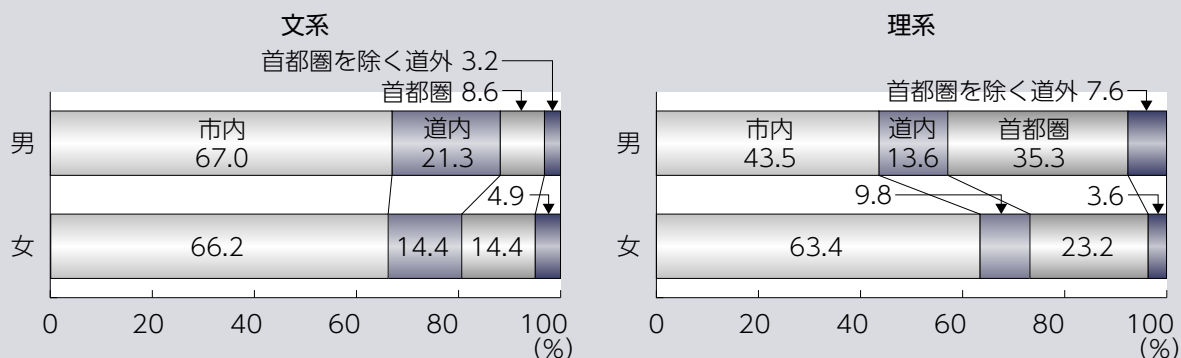
⁹ 【文系・理系】 ここでは、文系は、人文科学系、社会科学系（未来デザイン学部を除く）、教育系、芸術系（芸術学部）、その他（国際広報メディア研究科、国際広報メディア・観光学院）の各学科・専攻分野を指し、理系は、理学系、工学系、農学系、保健系、家政系、社会科学系（未来デザイン学部）、芸術系（デザイン学部）、その他（生命科学院、デザイン研究科）の各学科・専攻分野を指す。

¹⁰ 【地元就職促進施策検討調査】 就職に関する意識や希望等を把握するために市内15大学に在籍する大学4年生及び大学院修士2年生に対し実施した調査。調査概要は、資料編の各種調査参照。

文系では、男女とも就職地として市内を希望する割合が7割近くとなっており、特に男性では「札幌市内」または「札幌市以外の道内」を希望する割合が9割近くを占め、地元就職志向が非常に高くなっています。理系で就職地として「札幌市内」または「札幌市以外の道内」を希望する割合は、女性が7割以上、道外転出が多い男性でも6割近くとなっています。

このように、市内の学生は地元就職志向が強いものの、実際には道外の就職地になる場合も多く、希望がかなえられていないことがうかがえます。

文系・理系、男女、希望就職地別学生数の割合



注：希望就職地のうち、既に就職先が決まっている者は、予定就職地である。「首都圏」とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県である。

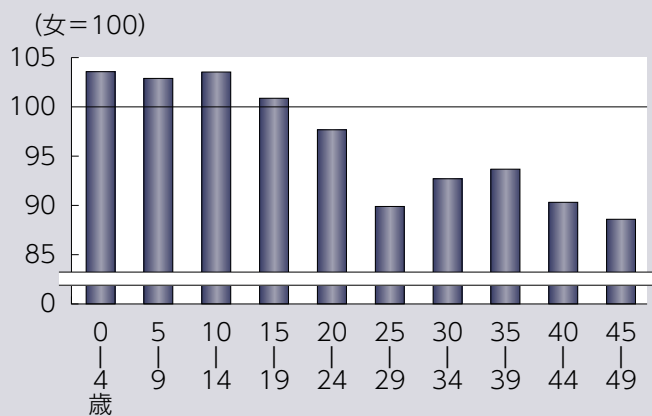
<資料> 札幌市「地元就職促進施策検討調査」

6 移動状況と性比¹¹

これまでの分析から、特に、若年層において、男女の人口移動の傾向が異なることがわかりましたが、このことは札幌市の性別のバランスに大きな影響を与えています。

そこで、札幌市の性比をみると、10歳代後半から20歳代後半にかけて低下する傾向がみられます。こうした性比のゆがみは、女性の結婚機会に影響を与えている可能性があります。

主な年齢別性比（平成22年10月1日現在）



<資料> 総務省「国勢調査」

¹¹ 【性比】 女性100人に対する男性の数。

3 将来人口に及ぼす自然増減の影響分析

1 札幌市の将来推計人口

「札幌市まちづくり戦略ビジョン」策定時に推計した平成47年（2035年）までの推計を延長した将来推計人口（以下、「長期将来推計人口」という。）では、札幌市の人口は、平成22年の191万人から、30年後の平成52年（2040年）には175万人、50年後の平成72年（2060年）には143万人になると推計されます。

2 合計特殊出生率⁴が上昇すると仮定した場合

ここで、将来人口に及ぼす自然増減の影響をみるため、合計特殊出生率が上昇すると仮定した場合の推計を行います。

- ・純移動率¹²の仮定は長期将来推計人口と同様とする。

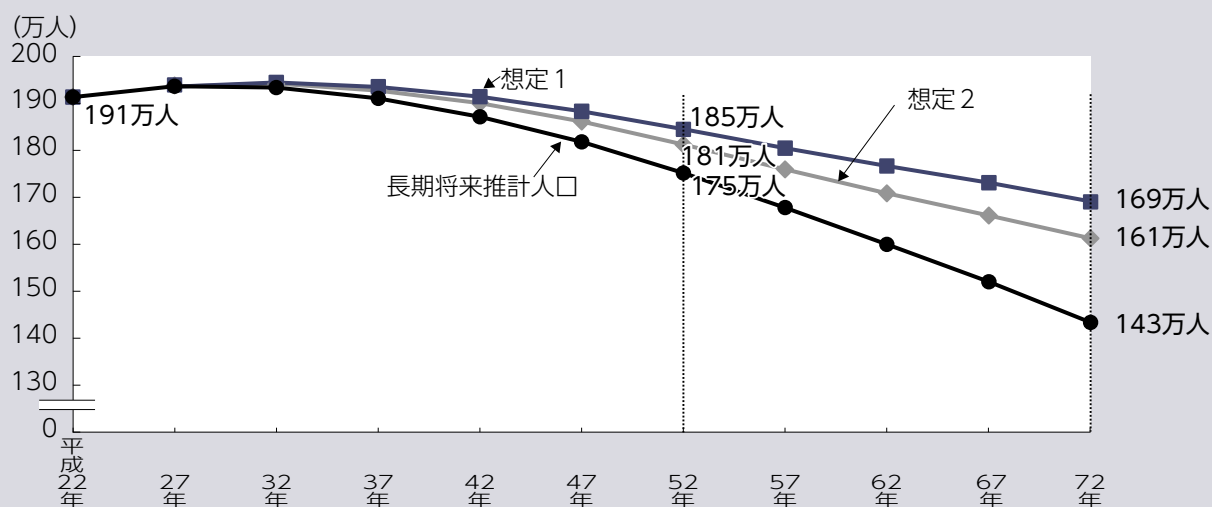
想定1：合計特殊出生率が平成42年（2030年）に1.5（札幌市民の希望出生率¹³）、平成52年（2040年）に1.8（国民の希望出生率）、平成62年（2050年）に2.07（人口置換水準¹⁴）まで上昇すると仮定。

想定2：想定1より10年遅れて出生率が上昇する（合計特殊出生率が平成52年（2040年）に1.5、平成62年（2050年）に1.8、平成72年（2060年）に2.07まで上昇する）と仮定。

想定1（平成62年（2050年）までに出生率が人口置換水準まで上昇する場合）では、平成52年（2040年）に総人口が185万人、平成72年（2060年）に169万人になると推計され、長期将来推計人口と比べて平成72年（2060年）では26万人多くなっています。

また、想定2（想定1より10年遅れて出生率が上昇する場合）では、平成52年（2040年）に181万人、平成72年（2060年）に161万人になると推計され、想定1と比べて平成72年（2060年）では8万人少なくなっています。

将来推計人口の比較



<資料> 総務省「国勢調査」、札幌市

¹² 【純移動率】 ある地域の人口に対する他地域との転入超過数の割合。

¹³ 【希望出生率】 若い世代の結婚や出産の希望が実現した場合の出生率。

¹⁴ 【人口置換水準】 人口移動がない状況で人口が増加も減少もしない均衡した状態となる出生率の水準。

第4章 目指すべき札幌の将来

1 現状から導き出される将来

自然動態では死亡数の増加と出生数の減少により、今後、自然減は拡大することが予想されます。また、社会動態では、転入超過となっているものの、若年層は道外、特に首都圏⁸に対して、転出が転入を上回る転出超過となっており、札幌市における課題であると考えられます。

これらのことから、札幌市において、戦後一貫して増加を続けていた人口は、ここ数年のうちに減少に転じるものと推計されています。

2 目指すべき将来 ～札幌市の基本の方針～

これまでの考察から、以下の2点を札幌市における基本の方針とします。

「結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指す」

札幌市が独自に行った意識調査により算出した希望出生率¹³は1.5となっているのに対し、合計特殊出生率⁴は1.16であることから、市民の希望をかなえることによって、合計特殊出生率を上昇させることは可能であると考えられます。

そのために、安心して働ける環境づくりを進め、社会全体で子育て支援をすることで、結婚や出産を望む市民の希望がかなえられる社会の実現を目指します。

「地域に定着できる環境づくりを進める」

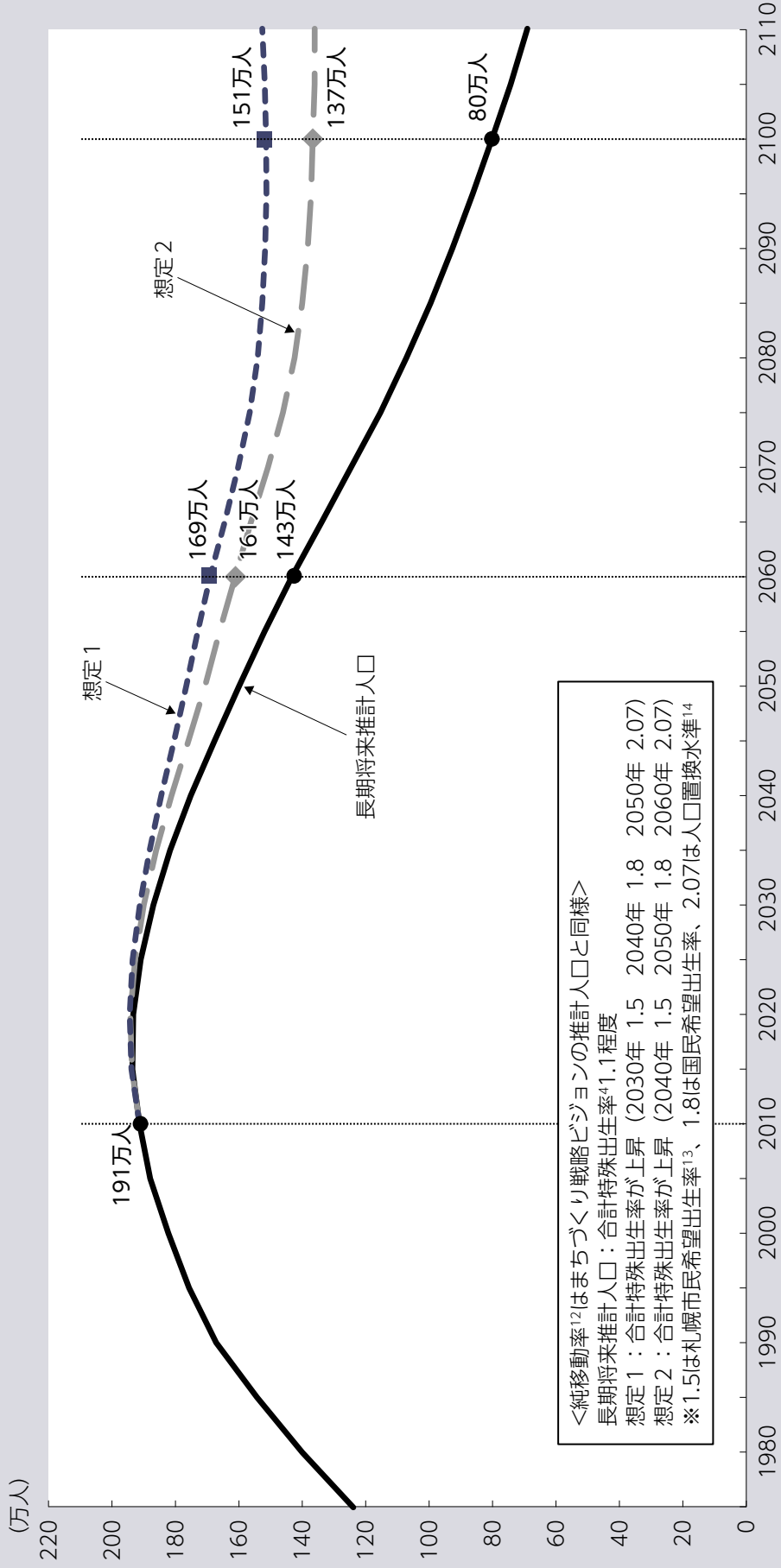
札幌市は20歳代の首都圏への転出超過が顕著であり、移動理由としては主に「就職」や「転職」など、職業に関することがあげられています。

このことから、20歳代の若年層を中心とする人口流出を抑制し、道外からの人口流入を促進するために、安定した雇用の場を創出するとともに、北海道・札幌経済の成長分野を振興して地域を活性化させ、活力ある社会を形成することで地域に定着できる環境づくりを進めます。



【参考】札幌市の人口の推移と長期的な見通し

- 長期将来推計人口によると、2060年の総人口は143万人、2100年は80万人まで減少すると推計される。
- 仮に、想定1で推移した場合、2060年の人口は169万人となり、その後は150万人台で推移するものと推計される。
- また、想定2で推移した場合、想定1と比べて2060年で概ね8万人程度、2100年で概ね14万人程度少なくなると推計される。



＜純移動率¹²はまちづくり戦略ビジョンの推計人口と同様＞
 長期将来推計人口：合計特殊出生率⁴1.1程度
 想定1：合計特殊出生率が上昇（2030年 1.5 2040年 1.8 2050年 2.07）
 想定2：合計特殊出生率が上昇（2040年 1.5 2050年 1.8 2060年 2.07）
 ※1.5は札幌市民希望出生率¹³、1.8は国民希望出生率、2.07は人口置換水準¹⁴

＜資料＞ 総務省「国勢調査」、札幌市